

令和3年10月19日

令和3年度文化庁日本語教育大会（WEB大会）オンラインシンポジウム －「日本語教育の参照枠」から考えるこれからの日本語教育の展望－

文化庁では、広く日本語教育に関わる方々を対象に、日本語教育に関する国の施策や様々な取組の現状について理解の増進を図り、日本語教育の充実と推進に資することを目的として、昭和51年から「日本語教育大会」を開催しています。今年度はWEB大会として開催予定であるところ、このWEB大会の一環として、オンラインシンポジウムを以下のとおり開催することとなりましたので、お知らせいたします。

1. 概要

文化審議会国語分科会では、令和元年度より「日本語教育の参照枠」の取りまとめが始まり、令和3年10月に最終報告が取りまとめられました。また、令和3年度からは、「日本語教育の参照枠」活用のための手引きの検討が行われています。この手引きでは、「日本語教育の参照枠」の考え方に基づいたカリキュラム編成の方法をわかりやすく示すとともに、生活・留学・就労の三つの分野における事例が、その理念と背景をもとに示される予定です。

そこで、本シンポジウムでは、上記三つの分野における日本語教育プログラム編成に携わる方々に登壇いただき、カリキュラムの紹介と、それぞれのカリキュラムが目指す日本語教育についてのパネルディスカッションを行い、「日本語教育の参照枠」から考えるこれからの日本語教育の展望について議論します。

2. 日時・開催形式

令和3年11月21日（日）13：00～15：00
（Zoomによるオンライン）

3. 登壇者（敬称略）

大阪大学名誉教授 真嶋潤子（司会）

公益財団法人しまね国際センター多文化共生推進課長 仙田武司

コミュニカ学院学院長 奥田純子

一般財団法人日本国際協力センター国際協力推進部長 長山和夫

<担当> 文化庁国語課

課長

専門官

日本語教育専門職

電話：03-5253-4111（内線 2840）

FAX：03-6734-3818

E-Mail：nihongo@mext.go.jp

圓入 由美

竹下 勝

松井 孝浩

「日本語教育の参照枠」から考える これからの日本語教育の展望

— Can doベースのカリキュラムによって授業はどのように変わるか —

2021年

11/21(日)

13:00~15:00

参加無料

文化審議会国語分科会では、令和元年度より「日本語教育の参照枠」の取りまとめが始まり、令和3年10月に最終報告が取りまとめられました。また、令和3年度からは、「日本語教育の参照枠」活用のための手引きの検討が行われています。

この手引きでは、Can doベースのカリキュラム編成の方法をわかりやすく示すとともに、生活・留学・就労の三つの分野におけるCan doベースのカリキュラムの事例が、その理念と背景をもとに示される予定です。

そこで、本オンラインシンポジウムでは、生活・留学・就労の三つの分野におけるCan doベースの日本語教育プログラム編成に携わる方々に登壇いただき、カリキュラムの紹介と、それぞれのカリキュラムが目指す日本語教育についてのパネルディスカッションを行い、「日本語教育の参照枠」から考えるこれからの日本語教育の展望について議論します。

司会

大阪大学 名誉教授

真嶋 潤子

略歴

滋賀県出身。ジョージア大学(米国)教育学大学院教育学博士。1995年大阪外国語大学国際文化学科日本語講座 助教授採用、2007年大学統合により大阪大学准教授、教授を経て、2021年4月より名誉教授。専門は日本語教育学、外国語教育学で、昨年度より文化庁文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の委員を務めている。

講演者

公益財団法人
しまね国際センター
多文化共生推進課長**仙田 武司**

略歴

島根県安来市出身。1996年、財団法人島根県国際交流センター(現・公益財団法人しまね国際センター)入職。2009年から2012年まで、文化庁国語課日本語教育専門職。2013年から現職。同センターにおいて、外国人住民を包摂する多文化共生の地域社会づくりをめざして、外国人相談、日本語教育事業、「やさしい日本語」の普及などに取り組んでいる。

講演者

コミュニケーション学院 学院長

奥田 純子

略歴

70年代より外交官、ビジネス関係者、留学生等への日本語教育を行う。88年コミュニケーション学院設立。現在、異文化間教育としての日本語教育、ビジネス日本語、教師研修等に従事。日本語教育学会理事、日本語教育振興協会評議員、日本語教育支援協会理事など。

講演者

一般財団法人
日本国際協力センター
国際協力推進部長**長山 和夫**

略歴

1992年入団、日本語教育事業の他、多文化共生事業、国際研修事業、国際交流事業、留学生支援事業などに携わる。2012~東北支所長、2015~関西支所長・地域連携担当部長、2017~国際協力推進部長。就労分野の日本語教育については、文化庁委託事業「就労者に対する日本語教師初任研修」総括

開催方法 Zoomによるオンラインシンポジウム

申込方法 リンク先より御申込みください(定員1,000名)
<https://pf.mext.go.jp/admission/page-26235.html>

申込締切 11月14日(日)

主催

文化庁

お問合せ

令和3年度文化庁日本語教育大会事務局(クリエイティブ・ファクトリー株式会社内)

電話:03-5422-3916 メール: info@creativefactory-co.jp

